

## 東日本大震災を踏まえて

東日本大震災により、八戸港から鹿島港までの太平洋側各港湾が一斉に被災し、港湾機能の停止に陥りましたが、能代港から伏木富山港に至る日本海側港湾の存在により、緊急物資の搬入のみならず物資輸送の代替機能を発揮するなど、震災の影響を最小限に抑え、わが国の経済再生に大きな役割を果たした

日本海側に位置する金沢港は、近隣で発生した地震などに加え、上記のような代替機能についても検討して取り組む必要がある。

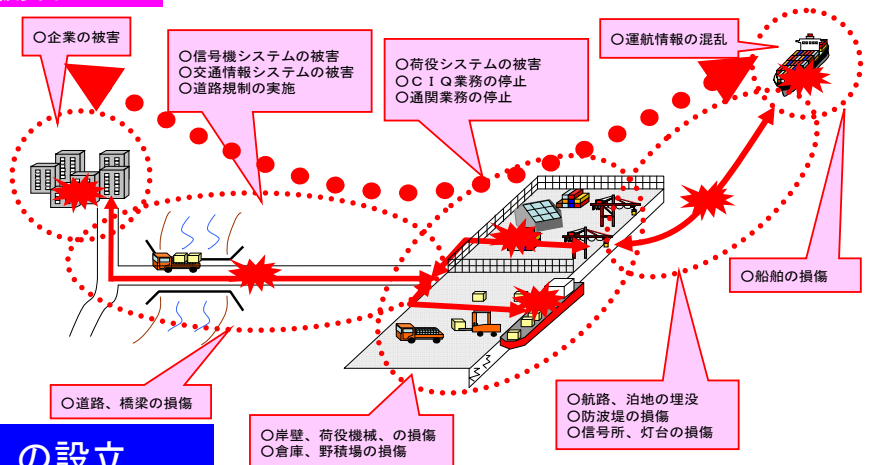


【資料】交通政策審議会港湾分科第5回防災部会（H24.5.8）資料より作成

## 港湾の被災イメージ

### 【港湾BCP】

大規模災害等により港湾が被災を受けた場合、港湾関係者が協働して港湾物流の継続と港湾機能の早期復旧を可能とするために必要な方策を取り決めておく計画



## 「金沢港港湾BCP協議会」の設立

目的: 金沢港において、地震津波等による災害発生後に港湾利用関係各機関等が連携し、連絡系統の統一や情報共有を図り、効率的な災害対応を行うことで港湾機能を継続し、早期復旧すること

設立: 平成24年7月2日

構成員: 関係行政機関、団体、港運事業者、荷主、船社

座長: 北陸地方整備局金沢港湾・空港整備事務所長

事務局: 北陸地方整備局金沢港湾・空港整備事務所

石川県 商工労働部港湾活用推進室、土木部港湾課

